空港業務DX推進官民連絡会

Passenger Facilitation



2026年11月12日

IATA

International Air Transport Association(IATA) 概要

- 民間航空会社の業界団体
  会員企業　381社（2026年10月21日現在）

- 日本のIATAメンバー航空会社
  JAL　日本航空　（1954年加盟）
  NCA　日本貨物航空（1985年加盟）
  ANA　全日空（1989年加盟）
  JTA　日本トランスオーシャン航空（2020年加盟）

- 設立　1945年4月19日
- 本社　カナダ・モントリオールと
  スイス・ジュネーブの両本社体制





IATA - Global Outlook for Air Transport June 2026　需要見通し

- RPKベースで、2025年12月時点での対前年比+4.4%から2.1%に下方修正
- 地域別ではアジアは+5.1%
- 燃油コスト上昇で航空会社の収益を圧迫
- 航空機の納入遅れ、部品供給の遅れは深刻な影響

- 次回の需要みとおしは2026年12月上旬に発表予定

IATA - Fuel Price Monitor

- 2026年10月17-23日の週:前週より2.2%上昇、前年同期比で118.5%上昇

	Weekly Average	Index	Weekly Average Price versus		
	US$/bbl	(Year2000=100)	Prior Week	Prior Month	Prior Year
Global	196.7	537.7	2.2%	6.6%	118.5%



IATA - Global Passenger Survey (GPS) 世界旅客調査2026

- **Biometrics**
  生体認証の利用が広く普及し、デジタルパスポートへの関心が高まっています。書類確認の手間を省くために生体認証を積極的に利用しており、チェックインや予約のサービスにデジタルパスポートを利用することに強い関心を示しています



- **Artificial intelligence (AI)**
  AIは、旅行計画を変革しています。フライトの検索や運賃の比較から次の目的地の発見まで、AIを利用する方が増えています



- **Entry requirements　入国要件・手続き**
  入国要件・手続きが旅行の障壁になっているという方が2025年の33%から2026年は43%に増えています。



- 入国の迅速化・効率的と要件審査の両立化への対応

2018年から2025年

2018
Fast Travel概念



2019
Smart Security



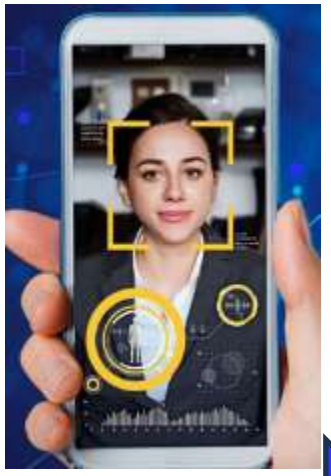
2021
Restart Travel
IATA Travel Pass



2024
新しいOneIDコンセプト
コンタクトレストラベル＋
入国前審査

IATA One ID

2025
Mobile Phoneプロセス



2018-21　航空イノベーション推進官民連絡会



2024-空港業務DX推進官民連絡会

2017 入管
顔認証機器



2018 CTとSmart Laneの羽田T3設置



2019 税関
電子申告ゲート



2021 HNDとNRTで
Face Express開始



Face Express

2022 VJW



IATA

One IDの重要な考え方：Interoperability 相互運用

- 生体認証が各空港でKIOSK利用で導入されてきている
- 今後のMobile Phone Basedの運用を行う場合、空港ごと・航空会社ごとの運用をしていては旅客満足度はあがらず、普及に支障が出る可能性がある
- 2026年3月JL/BAとの実証実験

- 【PoCの主な成果】乗継便にて、以下の技術を実証
- 3種類のモバイルウォレットを用いた本人認証と**相互運用性**
- 空港設備(乗継用セキュリティゲート、搭乗ゲート)について、**2種類の生体認証方式**への対応
- **既存の空港設備**を活用し、現行システムとの連携が可能であることを確認

- これにより、予約から搭乗までの手続きが大幅に簡素化され、ヒューマンエラーも減らせることが確認



出典：JALプレスリリース-2026年4月22日

One IDの重要な考え方：旅客が個人データをコントロール

- OneID does not have a global biometric depository.
  One IDでは生体認証データを共有データとして保持しません
- The passenger carry and controls their digital identity and chooses what is shared with whom.
  旅客がデジタルIDを保持・管理し、どのデータを誰と共有するかを選択する選択的に共有する枠組み
- Verifying parties should request only the minimum data required to complete the transaction
  データを受取る側は取引に必要な最小限のデータのみを要求

個人がデータ管理 (One ID Preferred)	中央集中データ管理
Identity stored with passenger	Identity stored in central repository
Passenger controls data sharing	Operator controls data access
Only necessary data shared	Larger datasets often collected
Reduced cyber risk from single data store	Central database becomes attractive target
Privacy-by-design	Greater privacy concerns

Digital Arrival Cardの例=パンデミックでも対応可

各国で入国・関税書類のデジタル化100%推進

アジア

シンガポール
台湾
マレーシア
タイ
韓国
カンボジア
ニュージーランド
中華人民共和国

欧州ETA

英国　　ETA or eVisa
EU ETIAS (2027)







2022年のシンガポール入国





→2024年にすっきりした動線に改修



- ICA係員はゲートの向こう側に数名程度
- 顔認証の向上
- 同じパスポートで2回目以降は指紋採取不要



Passenger Facilitation 成功の鍵: 全体最適

For Benefit of Travelers　旅客目線で

- 旅客のためのプロセスであること
- 旅客が便利を実感できること
- 個々のプロセスになっていないこと
- シンプルであること



For Benefit of Authorities, Airlines
政府関係者・航空関係者

- 係員の作業が減ること
- 運用側が容易に対応できること
- 政府・航空業界関係者間の相互理解と連携
- シンプルであること
- スペースの有効活用
- 仮にパンデミックが起こってもプロセスの変更なく対応できること





Thank you